

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	所管部局	警察本部	作成責任者	警務部長 堂前 康	施策コード	21 - 03
総合評価	概ね順調に展開	照会先	警務部警務課企画係 011-251-0110(内線2617)	関係課	警察本部各部	政策体系コード	1(6)A

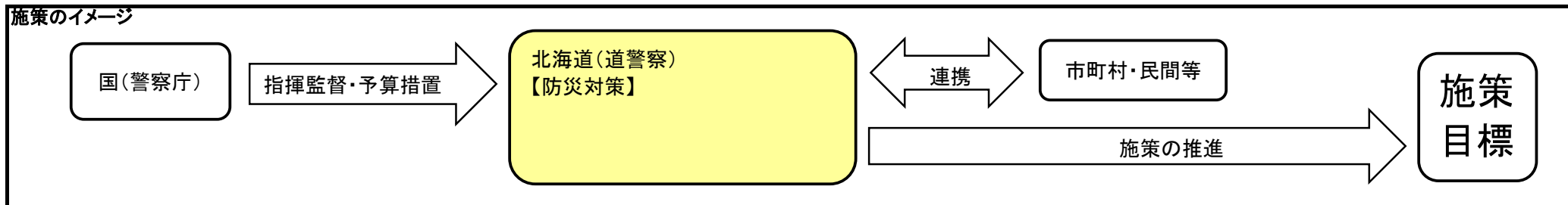
## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・全国では、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風など大雨等による風水害が常態化しており、本道においても、平成28年の史上初となる4個の台風の上陸・接近や、平成30年北海道胆振東部地震の発生など、甚大な被害となる災害が発生しているほか、千島海溝を震源とする巨大地震・津波の発生の可能性が指摘されている。</p> <p>・こうした様々な災害から道民の生命、身体を守るためには、平素から危険箇所や避難路等の地域における実態把握を推進するほか、災害発生時における避難誘導、救出救助等の初動対応が迅速・的確に行われるよう、災害警備訓練の実施、防災関係機関等との連携に配慮した諸対策を推進し、災害に備える必要がある。</p>	<p>災害発生時の情報収集や救出救助等災害対処能力の向上、原子力災害対策の効果的推進、災害時における警察機能の維持や災害警備活動を円滑に行うための施設・装備資機材の整備により、災害等の危機管理対策を強化する。</p>	H30	487,673
		R1	778,581
		R2	648,765

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【防災対策】	1(6)A	・警察制度の企画立案、警察活動の基盤の整備等所掌事務について道警察を指揮監督し、予算を措置	・災害情報の収集、避難誘導、救出救助、緊急交通路の確保、被災地・避難場所・危険箇所等の警戒等の災害対処能力の強化、広報活動、防災関係機関が行う防災業務への協力 など	・自主防災組織の充実、住民の自発的な防災活動の促進 など	・道、市町村、防災関係機関及び自主防災組織等が行う防災対策への協力、防災体制の整備や防災訓練の実施 など

### 施策のイメージ



# 令和2年度 基本評価調書

施策名

防災危機管理対策の推進

施策コード

21 — 03

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(6)A  【創生】 A2423 A2424 【強靱化】 B2212 B2213 【公約】 C0086 C0087 C0088	【災害対処能力の向上】 ○関係機関と連携した災害訓練の実施、災害警備計画、マニュアル等の不断の見直し、防災意識高揚のための広報活動の強化 など	【災害対処能力の向上】 ・災害モニターを全道で445人委嘱し、災害情報収集体制を強化した。 ・機動隊に災害救助犬を運用する体制を確保するとともに、現場活動や各種訓練等を通じて対処能力の向上を図った。 ・令和2年7月末までに全ての警察署において、管内の危険箇所の点検等を含む災害警備計画の見直し作業を行い、危機管理体制の点検・構築に努めた。 ・当初、8月に自治体と合同による大規模な災害警備訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練予定を変更し、9月に消防機関と合同の風水害救助訓練を行い技能の向上を図る予定である。	各警察署が行っている各自治体防災担当者とのやり取りや、住民を対象とした防災訓練等において把握されている道民のニーズは、避難誘導、避難路の確保、交通整理や救出・救助活動など、迅速かつ確実な避難措置や被災者の救出救助措置に向けられているため、自治体や町内会等が主催する防災訓練における避難訓練の励行や防災関係機関等と連携した救出救助訓練等の取組を推進している。
1(6)A  【創生】 A2423 A2424 【強靱化】 B2213 【公約】 C0086 C0087 C0088	【原子力災害対策の推進】 ○各種計画の見直し、避難誘導に係る態勢の確立、原発災害対策資機材の整備・活用 など	【原子力災害対策の推進】 ・北海道と内閣府の共催により開催された原子力防災訓練(R2.2)に参加し、関係市町村や自衛隊、海上保安庁等と連携を図ったほか、原子力災害発生時の災害警備活動に必要な資機材等を道費により整備した。	
1(6)A  【強靱化】 B1725 B2231 B3113 【公約】 C0085 C0088	【警察関連施設や装備資機材の整備】 ○光ビーコン、交通情報板、自動起動式信号機電源付加装置、災害警備に必要な資機材等の計画的な整備 など	【警察関連施設や装備資機材の整備】 ・被災地域への車両の流入抑制及び混雑緩和を図り、緊急交通路を確保する上で重要な交通情報提供設備(光ビーコン)や、災害発生における避難経路を的確に確保する上で重要な信号機電源付加装置を優先して更新するなど、効果的・効率的な整備を推進した。	
1(6)A  -	【国費予算の提案・要望】 ○大規模な津波や地震を始め、台風による浸水被害の発生など、大規模災害等の緊急事態に的確に対処するため、救出救助用資機材や無人航空機(ドローン)、災害対策用RV車、レスキュー車両等の活動用特殊車両等の整備について要望を実施	【国費予算の提案・要望】 ・大規模な津波や地震を始め、台風による浸水被害の発生など、大規模災害等の緊急事態に的確に対処するため、救出救助用資機材等の整備について警察庁に要望を実施した。(R2.7)	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(6)A	大規模災害発生時に迅速・的確な初動措置を講ずることができるよう、国、道、市町村及び関係団体と連携した合同訓練を実施し、その結果を検証して災害対策の改善に努めるなど、危機管理体制の充実強化を図る。	0102	総務部危機対策局危機対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R2.7.15)に参加して防災関係機関との連携を確認、強化した。</li> <li>札幌市総合防災訓練(R2.9.1)、北海道警察災害警備訓練(R2.9.11)において、関係団体との合同訓練を実施する予定である。</li> </ul>
		0102	総務部危機対策局危機対策課	
施策・部局 1(6)A	北海道防災会議や北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じて、大規模災害発生時の防災関係機関との連携や具体的対応の習熟を図る。	0102	総務部危機対策局危機対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道防災会議常任幹事会」(R2.8.5)や「大規模災害連絡会」(R2.8.21、北海道開発局主催)を通じ、防災関係機関との情報共有や災害対応を確認した。</li> <li>災害等における対処体制を強化するため、令和4年度から北海道が所有する消防防災ヘリコプター24時間共同運行への体制を整備していく。</li> <li>「北海道防災会議幹事会」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面開催により実施した。</li> <li>北海道ヘリコプター等運用調整会議(令和元年度)が中止となったが、各機関からの報告・連絡事項を集約して、令和2年度の書面会議による開催が決定している。</li> </ul>
地域・民間	大規模災害発生時に迅速・的確な初動措置を講ずることができるよう、国、道、市町村及び関係団体と連携した合同訓練を実施し、その結果を検証して災害対策の改善に努めるなど、危機管理体制の充実強化を図る。		北海道開発局、自衛隊、各市町村などの官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R2.7.15)に参加して防災関係機関との連携を確認、強化した。</li> <li>札幌市総合防災訓練(R2.9.1)、北海道警察災害警備訓練(R2.9.11)において、関係団体との合同訓練を実施する予定である。</li> </ul>
			関係団体	
地域・民間	北海道防災会議や北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じて、大規模災害発生時の防災関係機関との連携や具体的対応の習熟を図る。		海上保安庁、自衛隊、札幌市消防局などの官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道防災会議常任幹事会」(R2.8.5)や「大規模災害連絡会」(R2.8.21、北海道開発局主催)を通じ、防災関係機関との情報共有や災害対応を確認した。</li> <li>災害等における対処体制を強化するため、令和4年度から北海道が所有する消防防災ヘリコプター24時間共同運行への体制を整備していく。</li> <li>「北海道防災会議幹事会」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面開催により実施した。</li> <li>北海道ヘリコプター等運用調整会議(令和元年度)が中止となったが、各機関からの報告・連絡事項を集約して、令和2年度の書面会議による開催が決定している。</li> </ul>
			関係団体	
地域・民間	河川管理者が設置する河川減災対策協議会や活動火山対策特別設置法に基づく火山防災協議会を通じて、防災計画等の策定に参画する。		河川減災対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>国及び道の河川減災協議会(書面会議)において、自治体や防災関係機関との情報共有や防災対策について確認した。</li> <li>火山防災協議会(書面会議)における避難計画の策定に参画した。</li> </ul>
			火山防災協議会	
地域・民間	災害の発生やその兆しに関する情報を迅速に把握し、的確な災害警備が行えるよう災害モニターを委嘱し、情報収集体制の強化を図る。		災害モニター	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害の発生やその兆しに関する情報を迅速に把握し、的確な災害警備が行えるよう災害モニターを委嘱するとともに、その充実強化を図る。</li> </ul>

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

## 3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	-	年度	R2	最終年度	-	達成度合	A	A	A	
	北海道警察災害警備訓練の実施件数(回)	基準値	毎年実施	目標値	1	最終目標値	毎年実施	年度	R1	R2	進捗率	【内的要因】 北海道防災対策推進計画に基づき、令和元年7月25日に北海道警察災害警備訓練を実施した。 なお、本年度は9月11日に実施予定である。  【外的要因】 なし
	【指標の説明】 令和元年度に実施した北海道警察災害警備訓練の実施件数 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画の策定趣旨「大規模自然災害から道民の生命・財産を守り、本道の持続的な成長を実現する」観点から、災害対処能力の向上を図る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施	
		北海道強靱化計画		1(6)A	維持	1回実施=100%		実績値	1	-	1	
								達成率	100%	-	100%	

### ● 本施策に成果指標を設定できない理由

### ● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



令和2年度 基本評価調査

施策名

防災危機管理対策の推進

施策コード

21 - 03

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(6)A	1					A・B指標のみ	北海道防災対策推進計画に基づき、令和元年7月25日に北海道警察災害警備訓練を実施した。なお、本年度は9月11日に実施予定である。
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	大規模災害等発生時における迅速・的確な初動措置を講じるため、自治体等防災関係機関との連携を強化するほか、過去の災害発生状況を踏まえた対処要領や危険箇所の見直し、さらには積雪寒冷期や梅雨・台風期等、それぞれの時期に応じた各種訓練等の取組を着実に進め、危機管理体制の構築に努めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	大規模な津波や地震を始め、台風による浸水被害の発生など、大規模災害等の緊急事態に的確に対処するため、救出救助用資機材等の整備に必要な要望を国に対して実施しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	近年の風水害における災害の基大化などから、道民のニーズは、避難誘導、避難路の確保、交通整理や救出・救助活動など、迅速かつ確実な避難措置や被災者の救出救助措置に向けられているため、自治体や町内会等が主催する防災訓練における避難訓練の励行や防災関係機関等と連携した救出救助訓練等の取組を推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	札幌市消防と連携して「北海道警察災害警備訓練」(R2.9.11)を実施する予定であるほか、北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R2.7.16,17)に参加(いずれも地域住民参加)して地域・民間との連携強化を図っている。
判定			a
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a</li> <li>・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b</li> <li>・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c</li> </ul>			





# 令和2年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・大規模災害を想定し、災害警備本部運営訓練や関係機関と連携した救出救助訓練を実施するほか、洪水を想定し、自治体と合同の住民参加型避難訓練を実施するなど、危機管理体制の強化と初動態勢を迅速に確立する取組を継続する。また、地震・津波災害対策の取組も引き続き強化していく。	

### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)